

日本リ・ソイル
工業協同組合

エコマーク 申請で研修会

昨年12月に初の認定取得



荒金憲一理事長

日本リ・ソイル工業協同組合（事務局・仙台市、荒金憲一理事長）は4月17日、同組合が普及を進める無機性建設汚泥を特殊固化材で

造粒固化した再生処理土「ユニ・ソイル」のエコマーク認定申請に係る研修会を都内で開催した。

エコマークは、（公財）日本環境協会が認定する環境ラベルで、環境配慮商品であることを示すもの。昨年12月に同組合の環境技術（青森県八戸市）が埋

戻し材としてエコマーク認定を初取得した。

申請は事業者ごとに行う必要があるため、

当日は同社の澤井勉顧問がエコマーク認定申請に係る必要事項について組合員に解説した。申請にあたっては、原料となる建設汚泥の受け入れ条件や、製品中のダイオキシン類や土対法の特定有害物質の含有量、コーン指数等の品質が審査され、その検査方法や証明書

の記入方法などについて説明があった。ユニ・ソイルは今年

度、国交省の新技術情報提供システム「NETIS」への登録から

10年を迎え、掲載期間の終了と見直しを機に、組合としてのさらなる商品PRのために新たな認定表示の必要に迫られていた。

同組合では今後、各組合員に埋戻し材およびドレン材でのエコマーク認定取得を推進し、ブランド化を図るとともに、グリーン購入法の特定調達品目（公共工事）における「建設汚泥から再生した処理土」の適合商品として、公共工事での適用拡大に期待を寄せる。

荒金理事長は「エコマークを利用して組合が大きく発展していくことを期待している」と話した。



講師を務めた澤井勉氏